

Nara Women's University

老人福祉施設で生活する高齢者の社会交流と生活圏域に関する研究

| | |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: Japanese 出版者: 齋藤功子 公開日: 2012-05-25 キーワード (Ja): 家族, 高齢化社会, 高齢者, 社会, 生活圏, 老人福祉施設 キーワード (En): 作成者: 齋藤, 功子 メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/10935/3042 |

第5章 老人福祉施設入所者の家族交流

5-1 はじめに

「第2章軽費」「第3章養護」「第4章特養」において、施設種別毎に入所者の施設内外の交流や外出行動について考察を行ってきたが、老人福祉施設で生活する高齢者の社会交流の活性化を考える時、家族や親族、施設外の友人との交流も、入所者の生活の質の向上に欠かすことのできない重要な要素のひとつとなるものである^{1) 2) 3)}。

既往研究において、萩原⁴⁾は、特養入所者への家族の面会には、入所期間、施設と家族の居住地の距離が影響していることを明らかにしている。同様に、滝沢ら⁵⁾も特養への面会者の居住地と面会頻度に関連があることを分析している。また、杉澤ら⁶⁾は特養入所者の家族を対象とした研究の中で、家族の施設訪問に関し、前述の知見に加え入所者の意志疎通能力、入所者と家族の続柄、入所前の入所者と家族の人間関係の良否による相違を明らかにしている。

以上の既往研究は重度の介護を必要とする特養入所者を対象としているものであるが、高齢者の身体状況は多様であることから、身体状況を踏まえ老人福祉施設体系に沿った研究が必要であると考えられる。本章では軽費、養護、特養の3種の老人福祉施設を対象に、老人福祉施設で生活する高齢者の家族、親族、施設外の友人などとの交流実態を把握し、それらを規定する要因について考察することを目的とするものである。また、施設種別の異なる複数の施設を研究対象とすることにより、施設種別による考察と施設の立地条件による分析も試みることにしたい。

分析を具体的に進めるに際しては、これまでの章において施設種別により入所者の身体状況・精神状況は相当に異なることが理解できるため、軽度・中度の要介護高齢者を対象とする軽費・養護をあわせて考察することとし、重度の者を対象とする特養については分離するものとする。また、先行研究における特養入所者の家族交流に関しては、家族による施設訪問（面会）を交流の指標としているが、軽費・養護の考察においては入所者自身による家族宅の訪問、電話のやりとりなども含め、入所者と家族等との交流をより多面的

に捉えることとしたい。

5-2 軽費老人ホーム・養護老人ホーム入所者の家族交流

5-2-1 研究方法

軽費および養護入所者の家族交流の実態を把握するため、入所者を対象としたアンケート調査を行った。調査対象施設の設定、調査対象者、調査の方法およびアンケートの設問構成に関しては、「第2章軽費」「第3章養護」に同一であり、調査総数は軽費231名、養護208名、計439名である。調査対象者は入院中や面接調査不能の者を除き、軽費入所者に関しては事前に調査票配布の後、回収時に面接聞き取り調査を行い、養護入所者は面接聞き取り調査を実施した。アンケートの設問構成は、性、年齢等の属性の他、入所期間、子供の有無、身元引受人の続柄、身体状況および家族等との交流に関する項目である。

家族交流は、家族、親族、施設外の友人等との交流（以下、家族交流と総称する）と定義し、家族が施設を訪れる面会、入所者が家族宅を日帰りで訪れる訪問、入所者が家族宅に泊まる外泊および電話のやりとりの4つの指標から捉えることとし、それぞれの頻度と交流相手を把握することとした。また、「第2章軽費」「第3章養護」において、施設外友人数や友人とのつきあいの程度に関して述べたが、本章においては友人との交流形態の内、面会、訪問、外泊、電話によるものを対象に考察を行うものとする。

5-2-2 調査対象施設の概要

調査対象施設の概要を表5-1にまとめた。

近畿圏の軽費5施設、養護4施設、合計9施設であり、これらの施設は市部6施設、郡部3施設に分類することができる。各施設の開設時期は、軽費は1971年（昭和46年）以降、養護は1945年以降（昭和20年代）である。施設種別による開設時期の相違は、軽費は1963年（昭和38年）の老人福祉法制定により設置された老人福祉施設であるのに対し、養護は戦前からの養老院を前身とし、同法制定後、養護老人ホームに移行した施設が多いためである。施設定員は、軽費に比べ養護の方が多人数であるが、これは全国の老人福祉施設の施設定員においても同様の状況であり、軽費は定員50人規模の施設が多い⁷⁾。施設の居室状

況について、軽費はすべて個室であり、居室への便所、洗面所の設備状況は、各施設の設立年により異なる。養護は2人部屋であり、便所、洗面所は全施設とも共用である。各施設の公共交通機関へのアクセスでは、市部に立地する施設では、鉄道駅まで徒歩圏内にあるのが3施設、バスによるものが3施設であり、郡部ではバスによるものが2施設、徒歩あるいはタクシーのみ1施設である。バスにより鉄道駅までアクセス可能な郡部の2施設においては、バスのダイヤは1時間に1本程度が1施設、もう1施設のダイヤは通勤時間帯に限られ、昼間のバス利用ができない状況にある。

表5-1 調査対象施設の概要

| | 軽費老人ホーム | | | | | 養護老人ホーム | | | |
|----------------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-----------------------|---------------------|
| | 施設A | 施設B | 施設C | 施設D | 施設E | 施設F | 施設G | 施設H | 施設I |
| データ数 | 58 | 37 | 44 | 52 | 40 | 55 | 56 | 59 | 38 |
| 所在地 人口 | 奈良県 奈良市 約35.5万 | 滋賀県 神崎郡 約1.0万 | 奈良県 奈良市 約35.5万 | 大阪府 交野市 約6.9万 | 大阪府 泉大津市 約6.7万 | 滋賀県 大津市 約23.4万 | 滋賀県 蒲生郡 約1.2万 | 京都府 京都市 約148万 | 滋賀県 高島郡 約1.3万 |
| 設置形態 (開設時期) | 社福法人 (1971) | 公立 (1974) | 社福法人 (1978) | 社福法人 (1981) | 社福法人 (1985) | 社福法人 (1946) | 公立 (1949) | 社福法人 (1952) | 社福法人 (1952) |
| 定員 | 70人 | 50人 | 50人 | 50人 | 50人 | 105人 | 80人 | 90人 | 50人 |
| 併設施設 | — | — | — | 特養 | — | — | — | 特養 | — |
| 階数 | 2階建 | 2階建 | 2階建 | 4階建 | 3階建 | 2階建 | 2階建 | 2階建 | 2階建 |
| 居室面積 便所洗面 | 8.99㎡ 共用 | 12.33㎡ 共用 | 16.57㎡ 専用 | 15.90㎡ 専用 | 16.24㎡ 専用 | 9.43㎡ 共用 | 8.61㎡ 共用 | 6.43㎡ 共用 | 6.90㎡ 共用 |
| 立地条件 | 市部 | 郡部 | 市部 | 市部 | 市部 | 市部 | 郡部 | 市部 | 郡部 |
| 交通アクセス | 私鉄駅へ バスで 約10分 | JR駅へ バスで 約20分 | 私鉄駅へ バスで 約10分 | JR駅へ 徒歩で 20分 | 私鉄駅へ 徒歩で 15分 | JR駅へ バスで 約5分 | JR駅へ バスで 約20分 | 私鉄駅・ JR駅へ 徒歩10分 | JR駅へ 徒歩で 30分 |

〈注記〉 居室面積の単位は㎡、養護の居室面積は1人当たりの面積で算出した。
施設Dの定員とデータ数との差は、定員外の受け入れを行っているため。

5-2-3 調査対象者の属性

調査対象者の属性を表5-2にまとめた。入所者の性別構成比は、女性の占める割合が非常に高い。平均年齢は79.4才であり、軽費、養護において特に差はなく、ともに女性の平均年齢は男性を若干上回る。入所期間の平均は6年である。

子供のいる者は約60%であり、軽費では70%強の者が子供を有するのに対し、養護では50%未満である。身元引受人と入所者との続柄では、子供を身元引受人とする者が54.3%であるが、施設種別により身元引受人の続柄は大きく異なり、軽費は子供が70.2%を占め

るが、養護では36.6%である。養護の身元引受人は、子供について兄弟が32.2%と多く、甥・姪およびその他が同率で15.6%と続く。その他には従兄、友人・知人、入所前の職場の雇用主等が分類され、養護の男性ではその他の割合がもっとも高い。

施設入所前の家族形態では、独居の者が55.8%を占めている。軽費は独居と子供世帯との同居がほぼ同じ割合であるが、養護では独居が71.4%と高い割合を示し、子供世帯との同居は9%に過ぎない。

入所前の住宅の所有形態は、持ち家の者が50.7%、民営借家25.9%と続く。持ち家に関

表5-2 調査対象者の属性

| | 軽費老人ホーム | | | 養護老人ホーム | | | 合 計 | | |
|--------------------|---|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| | 男性 | 女性 | 合計 | 男性 | 女性 | 合計 | 男性 | 女性 | 合計 |
| デ ー タ 数(人) | 48 (20.8%) | 183 (79.2%) | 231 (100%) | 44 (21.2%) | 164 (78.8%) | 208 (100%) | 92 (21.0%) | 347 (79.0%) | 439 (100%) |
| 平 均 年 齢(才) | 78.8 | 80.0 | 79.7 | 77.0 | 79.7 | 79.1 | 78.0 | 79.8 | 79.4 |
| 平 均 入 所 期 間(年) | 4.4 | 6.1 | 5.7 | 6.2 | 6.3 | 6.3 | 5.3 | 6.2 | 6.0 |
| 子 供 の い る 者 | 83.3 | 69.2 | 72.2 | 47.6 | 46.3 | 46.6 | 66.7 | 58.4 | 60.1 |
| 入所直前 の家族形 態 | 独 居 33.3 子 供 世 帯 と 同 居 22.9 そ の 他 | 41.5 41.0 17.5 | 42.0 39.4 18.6 | 69.0 4.8 26.2 | 72.0 9.8 18.2 | 71.4 8.7 19.9 | 55.6 20.0 24.4 | 55.9 26.2 17.9 | 55.8 24.9 19.2 |
| 本人前住 地 | 同 一 市 町 村 53.2 同 一 府 県 17.0 他 府 県 | 26.8 48.6 24.6 | 27.4 49.6 23.0 | 53.5 32.6 14.0 | 54.6 39.3 6.1 | 54.4 37.9 7.8 | 41.1 43.3 15.6 | 39.9 44.2 15.9 | 40.1 44.0 15.8 |
| 身元引受 人の続柄 | 子 供 6.5 兄 弟 6.5 甥 ・ 姪 4.3 そ の 他 | 67.0 15.4 9.9 7.7 | 70.2 13.6 9.2 7.0 | 23.8 28.6 14.3 33.3 | 39.9 33.1 16.0 11.0 | 36.6 32.2 15.6 15.6 | 54.5 17.0 10.2 18.2 | 54.2 23.8 12.8 9.3 | 54.3 22.4 12.2 11.1 |
| 身元引受 人の現住 地 | 同 一 市 町 村 41.7 同 一 府 県 22.9 他 府 県 | 24.0 53.0 23.0 | 26.4 50.6 22.9 | 29.5 22.7 47.7 | 39.0 29.9 31.1 | 37.0 28.4 34.6 | 32.6 32.6 34.8 | 31.1 42.1 26.8 | 31.4 40.1 28.5 |
| 入所前の 住宅所有 形態 | 持 ち 家 14.9 公 営 借 家 27.7 民 営 借 家 2.1 そ の 他 | 65.5 8.8 19.9 5.8 | 63.3 10.1 21.6 5.0 | 26.8 0.0 29.3 43.9 | 39.1 6.0 31.1 23.8 | 36.5 4.7 30.7 28.1 | 42.0 8.0 28.4 21.6 | 53.1 7.5 25.2 14.3 | 50.7 7.6 25.9 15.9 |
| 身体状況 | 視 力 14.6 聴 力 10.4 階 段 昇 降 27.1 低 レ ベ ル | 9.3 12.0 19.1 32.2 | 8.7 12.6 17.3 31.2 | 2.3 9.3 30.2 39.5 | 10.4 11.6 46.0 54.6 | 8.7 11.1 42.7 51.5 | 4.4 12.0 20.3 33.3 | 9.8 11.8 32.6 43.4 | 8.7 11.9 30.0 39.9 |

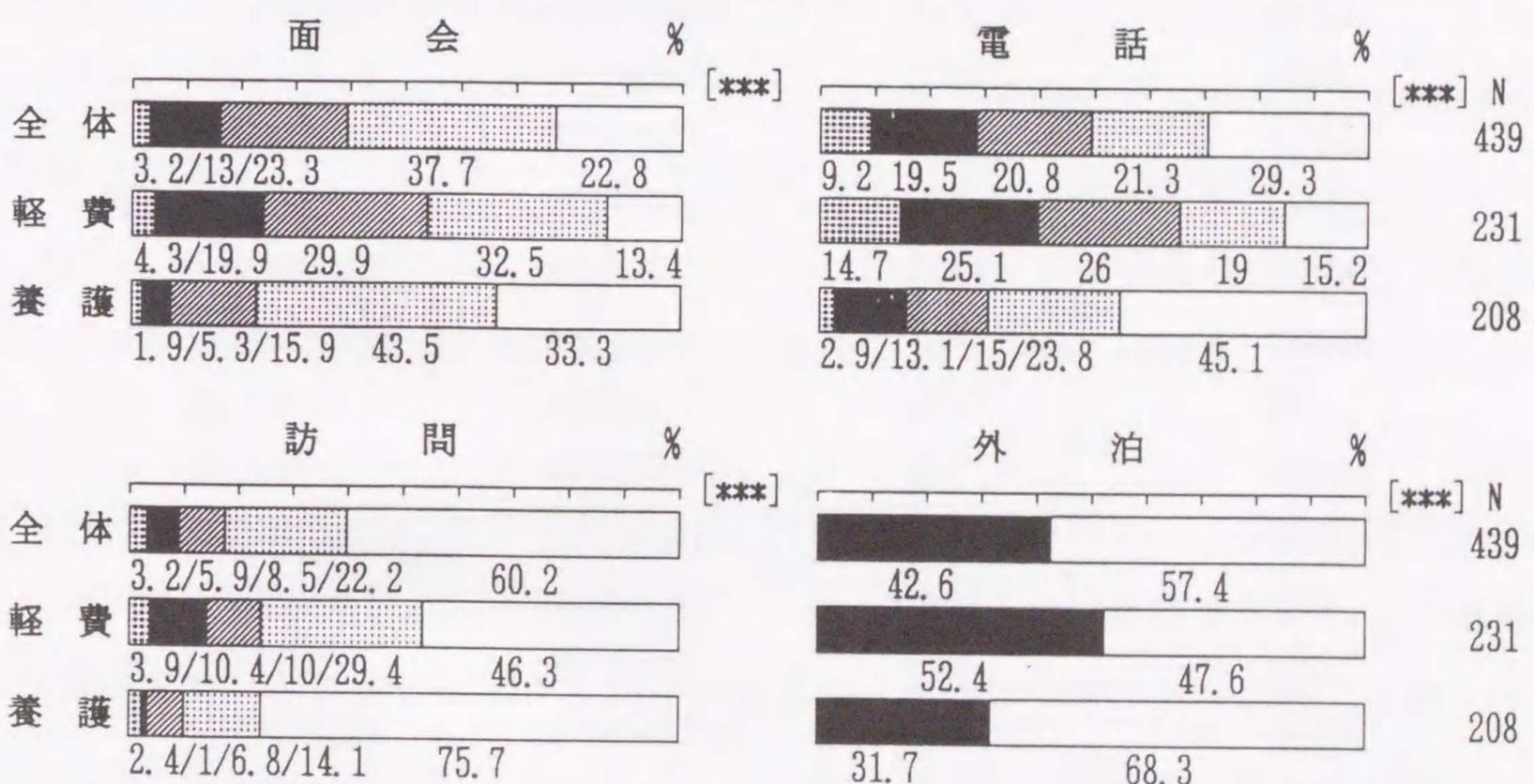
〈注記〉 上表は不明件数を除いて表示した。以下の図表も同様である。身元引受人欄の続柄には、続柄人の配偶者のケースを含む。身体状況の視力・聴力・階段昇降は、不自由な者の構成比を示し、低レベルは低レベルの者の構成比を示した。単位表示のない数値は構成比(%)を示す。

し、軽費は63.3%であるのに対し、養護は36.5%であり、その差は大きい。その他に分類した間借り、寮、住み込み等に関して、軽費が5%であるのに対し、養護は28.1%であり、特に養護の男性にその他の者が目立つ。

身体状況については、視力、聴力、階段昇降の3つの指標で把握することとし、それぞれ普通、不自由の2つに区分した。分析に際しては身体状況を総括的に示す尺度として、視力、聴力、階段昇降の内、ひとつでも不自由な者を低レベル群、すべて普通の者を高レベル群と定義した。身体レベルが低レベル群である者は39.9%であり、軽費は31.2%、養護は51.5%である。特に階段昇降を不自由とする者の割合が養護では高い（表5-2には低レベル群の者の構成比のみを記載した）。

5-2-4 家族交流の頻度と規定要因

家族交流の頻度に関し、交流形態別に図5-1に示した。面会、訪問、電話の頻度については、週に1回以上、月に2～4回、月に1回程度、年に数回、なしの5段階で区分し、外泊については家族、親戚、友人宅等への外泊に限定し（施設の行事や個人でいく旅行等



検定結果を[]内に示した。*印は次の意味を表し、以下の図表においても同様である。

*** : p < 0.001 ** : p < 0.01 * : p < 0.05

図5-1 家族交流の頻度一面会・電話・訪問・外泊一

は除く)、その有無で区分した。

交流形態別に交流状況を見てみると、面会や電話による交流は、訪問や外泊よりも活発である。交流のある者に関し、面会と電話の交流頻度をみると、月に1回以上の頻度を示す者は面会は39.5%であるのに対し、電話は49.5%の割合を示しており、交流頻度の点では電話がもっとも高い。

先の調査対象者の属性で明らかのように、施設種別により子供の有無や入所前の家族形態等に大きな差異がみられることから、まず施設種別ごとに交流形態の特徴を把握した。

面会頻度で比較すると、軽費では54.1%の入所者が月に1回以上の面会があるのに対し、養護では23.1%であり、養護入所者の3分の1はまったく面会なしと答えている。電話頻度に関し、軽費は65.8%の者が月に1回以上の電話のやりとりがあるが、養護では31.0%であり、まったく電話でのやりとりをなしと答えた者が45.1%を占め、養護の中では高い割合を示す。訪問頻度に関し、軽費では53.7%の者が年に1回以上は家族宅を訪問するが、養護では24.3%であり養護入所者の75.7%に訪問は見受けられない。外泊に関し、軽費では52.4%の者が年に1回は外泊しているが、養護では31.7%である。面会、電話、訪問、外泊すべての交流形態におけるその頻度に関し、施設種別には有意差がみられる。

このような施設種別による家族交流の頻度の差は、調査対象者の属性、子供の有無、入所前の家族形態、身体状況の相違等が影響しているものと考えられるため、これらの項目の別に交流状況の特徴を把握することとする(図5-2:この図においては、面会・電話・訪問の各々の頻度を3段階に区分し表示した)。

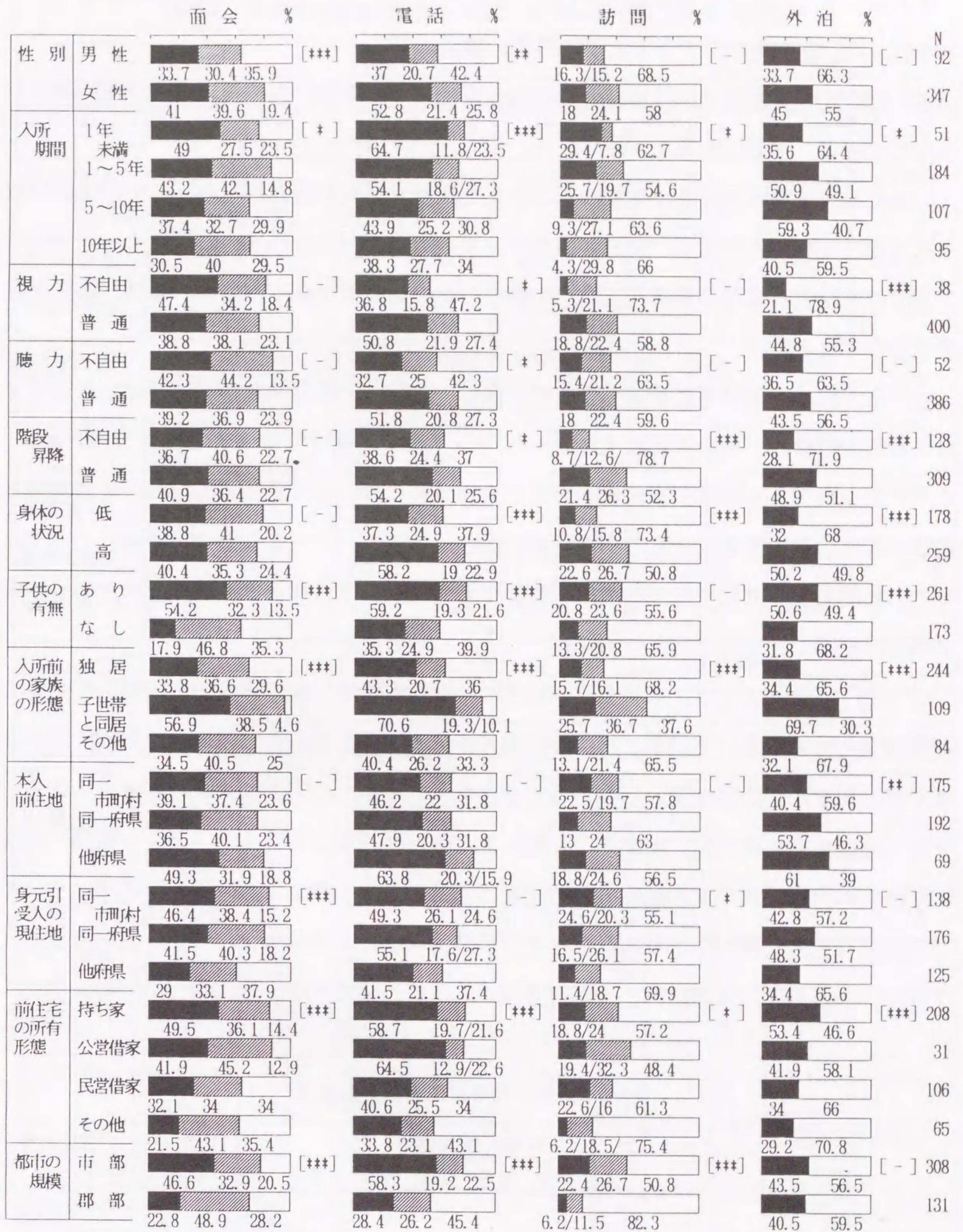
まず、性別では、女性は男性に比して交流頻度は活発であり、面会、電話に有意差が認められる。

入所期間別にみると、入所期間が長期化するにつれ家族交流が希薄になる傾向がみられ、交流形態のすべてに有意差がみられる。

視力、聴力、階段昇降の別では、ともに普通の者は、不自由な者に比べ交流頻度が高く、視力では電話と外泊に有意差がみられ、聴力では電話でのやりとりに有意差がみられ、階段昇降では電話、訪問、外泊に有意差がみられる。

子供の有無の別では、子供のいる者の交流頻度は交流形態のすべてにわたり高く、面会、電話、外泊において有意差がみられる。

入所前の家族形態別では、子供世帯と同居の者の交流頻度は高く、交流形態のすべてに有意差がみられる。



凡例： ■ 月に1回以上 ▨ 年に数回程度 □ なし ただし外泊は有無で表示 ■ あり □ なし

図5-2 性別・年齢等からみた家族交流の頻度

本人前住地では外泊に有意差がみられ、他府県からの入所の者は外泊の割合が高く、入所施設と同一市町村から入所した者の外泊の割合は低い。

身元引受人の現住地では、施設近くに身元引受人が住む者の方が交流頻度が高い傾向がみられ、面会、訪問に有意差がみられる。

前住宅の所有形態別では持ち家の者の方が交流頻度が高い傾向がみられ、その他に分類される者は交流頻度が低く、交流形態のすべてに有意差がみられる。

施設の立地する都市の規模別では、市部の方が交流頻度は高く、面会、電話、訪問で有意差がみられる。

つぎに、前述の項目別に把握したものに関し、さらに子供の有無の別に区分した上でクロス集計を行ない、その検定結果を表5-3にまとめた。子供のいる者の場合、交流形態のすべてについて、入所前の家族形態および施設種別において有意差がみられ、子供世帯と同居の者、および軽費入所者の交流頻度が高い。子供のいない者の場合、面会について、都市の規模および身元引受人の現住地において有意差がみられることが特徴的であり、面会頻度の相違には交通アクセスも関わっているものと推察される。

以上にみてきたように、家族交流の頻度には家族の状況、身体状況や施設種別など多くの要因が影響を及ぼしていることが理解できる。そこでこれらの要因の内、どの要因が家族交流の頻度にどの程度関わっているかを考察するため、説明変数相互の影響を受けることなく分析可能な数量化Ⅰ類およびⅡ類により分析を行うこととする。面会・電話・訪問についてはそれぞれの交流頻度を目的変数とする数量化Ⅰ類による分析を、外泊については外泊の有無の二群判別を目的変数とする数量化Ⅱ類による分析を行った。説明変数として性別、入所期間、身体状況、子供の有無、入所前の家族形態、本人前住地、身元引受人

表5-3 子供の有無別にみた家族交流

| | 子供あり (N=261) | | | | 子供なし (N=173) | | | |
|--------------|--------------|-----|-----|-----|--------------|-----|-----|-----|
| | 面会 | 電話 | 訪問 | 外泊 | 面会 | 電話 | 訪問 | 外泊 |
| 性別 | * | - | * | ** | * | *** | - | - |
| 入所期間 | - | - | *** | ** | - | * | ** | - |
| 身体状況 | - | *** | * | * | - | ** | *** | *** |
| 入所前の家族形態 | *** | *** | *** | *** | - | - | - | - |
| 本人の前住地 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 身元引受人の現住地 | ** | - | - | - | *** | * | - | - |
| 前住宅の所有形態 | * | *** | - | *** | - | - | * | - |
| 施設の立地する都市の規模 | - | *** | *** | - | *** | *** | *** | - |
| 施設種別 | *** | *** | *** | *** | - | * | *** | *** |

表5-4 家族交流頻度の数量化理論による計算結果（軽費・養護）

| カテゴリ | 面 会 | | | | 電 話 | | | |
|--|------------------------|------------------------------------|-------|--------------|------------------------|------------------------------------|-------|--------|
| | N | カテゴリスコア | レンジ | 偏相関係数 | N | カテゴリスコア | レンジ | 偏相関係数 |
| 性別 男性 女性 | 89 342 | -0.201 0.053 | 0.253 | 0.1526 | 89 339 | -0.260 0.068 | 0.328 | 0.1744 |
| 入所期間 1年未満 1～5年 5～10年 10年以上 | 51 179 106 93 | 0.118 0.088 -0.141 -0.073 | 0.259 | 0.1538 | 51 179 106 92 | 0.231 0.040 -0.152 -0.031 | 0.383 | 0.1490 |
| 身体状況 低レベル群 高レベル群 | 175 257 | 0.048 -0.032 | 0.080 | 0.0574 | 171 257 | -0.169 0.112 | 0.281 | 0.1763 |
| 子供の有無 あり なし | 257 172 | 0.180 -0.269 | 0.449 | 0.2992 | 256 172 | 0.076 -0.113 | 0.188 | 0.1085 |
| 入所前の家族形態 一人暮らし 子世帯同居 その他 | 240 107 82 | -0.041 0.049 0.057 | 0.098 | 0.0663 | 239 107 82 | -0.057 0.160 -0.043 | 0.217 | 0.1071 |
| 本人の前住地 同一市町村 同一府県 他府県 | 172 189 68 | 0.035 -0.029 -0.010 | 0.064 | 0.0399 | 171 189 68 | -0.008 -0.027 -0.097 | 0.124 | 0.0546 |
| 身元引受人 現住地 同一市町村 同一府県 他府県 | 136 174 121 | 0.117 0.038 -0.185 | 0.302 | 0.1761 | 136 172 120 | 0.060 0.057 -0.149 | 0.208 | 0.1178 |
| 都市の規模 市部 郡部 | 301 128 | 0.032 -0.074 | 0.106 | 0.0628 | 301 127 | 0.084 -0.199 | 0.283 | 0.1567 |
| 施設種別 軽費 養護 | 228 201 | 0.162 -0.184 | 0.346 | 0.2116 | 228 200 | 0.176 -0.201 | 0.377 | 0.2106 |
| 重相関係数 0.2596 | | | | 重相関係数 0.2633 | | | | |

| カテゴリ | 訪 問 | | | | 外 泊 | | | |
|--|-----------------------|------------------------------------|-------|-------------------------|-----------------------|------------------------------------|-------|--------|
| | N | カテゴリスコア | レンジ | 偏相関係数 | N | カテゴリスコア | レンジ | 偏相関係数 |
| 性別 男性 女性 | 86 317 | -0.078 0.021 | 0.109 | 0.0615 | 86 317 | -0.086 0.023 | 0.110 | 0.0906 |
| 入所期間 1年未満 1～5年 5～10年 10年以上 | 49 173 97 84 | 0.074 0.115 -0.152 -0.104 | 0.267 | 0.1695 | 49 173 97 84 | -0.105 0.028 0.076 -0.085 | 0.181 | 0.1270 |
| 身体状況 低レベル群 高レベル群 | 158 245 | -0.178 0.115 | 0.293 | 0.1864 | 158 245 | -0.111 0.072 | 0.183 | 0.1869 |
| 子供の有無 あり なし | 244 159 | -0.026 0.040 | 0.067 | 0.0253 | 244 159 | 0.024 -0.037 | 0.060 | 0.0645 |
| 入所前の家族形態 一人暮らし 子世帯同居 その他 | 228 101 76 | -0.084 0.230 -0.056 | 0.314 | 0.1462 | 226 101 76 | -0.061 0.222 -0.113 | 0.335 | 0.2442 |
| 本人の前住地 同一市町村 同一府県 他府県 | 162 174 67 | 0.091 -0.059 -0.067 | 0.158 | 0.0901 | 162 174 67 | -0.027 0.003 0.057 | 0.067 | 0.0703 |
| 身元引受人 現住地 同一市町村 同一府県 他府県 | 131 159 113 | 0.055 0.054 -0.141 | 0.196 | 0.1407 | 131 159 113 | 0.019 0.019 -0.048 | 0.067 | 0.0803 |
| 前住宅の所有形態 持ち家 借家・その他 | 204 199 | -0.012 0.012 | 0.024 | 0.1395 | 204 199 | 0.033 -0.033 | 0.066 | 0.0312 |
| 都市の規模 市部 郡部 | 287 116 | 0.098 -0.243 | 0.342 | 0.1782 | 287 116 | -0.014 0.036 | 0.050 | 0.0676 |
| 施設種別 軽費 養護 | 215 188 | 0.111 -0.127 | 0.237 | 0.1395 | 215 188 | 0.003 -0.003 | 0.007 | 0.0312 |
| 重相関係数 0.2310 | | | | 判別の中率 69.5%, 相関比 0.4301 | | | | |

の現住地，施設の立地する都市の規模，施設種別の9項目とし，訪問，外泊には前住宅の所有形態を加えた10項目を用いた。

数量化Ⅰ類およびⅡ類による分析結果を表5-4にまとめた。カテゴリースコアは数値が大きいほど頻度が高いことを示している。レンジ，偏相関係数とも数値が大きい程，その説明変数の影響が大きいことを示している。

面会では，レンジ，偏相関係数ともに，面会頻度を規定する第一の要因は子供の有無であり，ついで施設種別，身元引受人の現住地，入所期間の順に面会頻度を規定していることが分かる。

電話は，レンジと偏相関係数では順位が多少異なるが，施設種別，身体状況，性別，施設の立地する都市の規模，入所期間などが電話の頻度を規定する要因である。

訪問は，レンジと偏相関係数では順位が多少異なるが，身体状況，施設の立地する都市の規模，入所期間，入所前の家族形態が訪問の有無を規定する要因であることが分かる。

外泊では，外泊の有無を規定する第一の要因は入所前の家族形態であり，ついで身体状況，入所期間，性別などが規定要因としてあげられる。

家族交流を規定する要因の内，施設種別に着目すると，規定要因としての施設種別は，面会と電話において第一位または第二位に位置している（訪問は第五位，外泊は第十位）。その理由として面会に関しては居室条件の違い，電話に関しては専用電話の有無が考えられる。居室条件に関し，軽費が個室であるのに対し養護は2人部屋であり，軽費の場合，面会者は居室を訪れるが，養護の場合は面会室を利用することとなっており，こうした居室条件の違いが面会頻度に影響を与えているものと推察できる。

電話についていえば，軽費5施設の内，2施設においては居室内に専用電話の設置が可能であり，この2施設の56.2%の者が専用電話を設置しているが（2施設の調査対象者89人の内，50人），他の軽費・養護入所者は1～2台の公衆電話の利用となる。専用電話の有無により電話頻度を比較した結果，有意な差が認められた（図5-3）。

また，身体移動を伴う訪問，外泊では，ともに頻度を規定する要因として身体状況が強く関わっている。施設の立地する都市の規模は，訪問では身体状況に次ぐ第二位の要因で

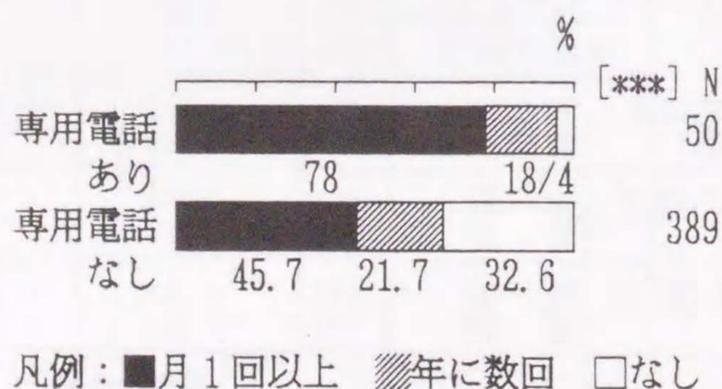


図5-3 専用電話の有無と電話頻度

あるのに対し、外泊では第九位に位置する。これは、日帰りである訪問は、入所者が単独で家族宅を訪問することが多く、各施設からの公共交通機関へのアクセスの相違が訪問頻度に関わるものではないかと推察され、外泊の場合には家族による送迎が多いことによるものと考えられる。外泊では入所前の住宅が持ち家の者の方が外泊が多く、前住宅の所有形態は第五位に位置している。

5-2-5 家族交流の相手

家族交流の相手について、子供の有無の別に区分した上で図5-4にまとめた。子供のいる者は、面会、電話において交流相手は子供が突出して高い割合を示し、訪問でも子供がもっともその割合が高い。子供のいない者は兄弟、他の親戚を交流相手とする割合が、子供のいる者に比して高い。また、友人を交流相手と答えた者の割合は、子供の有無に関わりなくほぼ同様である。

交流相手に友人のある者145人に関し、友人との交流形態をみると、電話による者は77.2%、面会は50.3%、訪問は43.4%、外泊は13.8%であり、電話による割合が非常に高いことが分かった。

つぎに、友人との交流の有無と性別、入所期間等との関係について分析を行った結果、

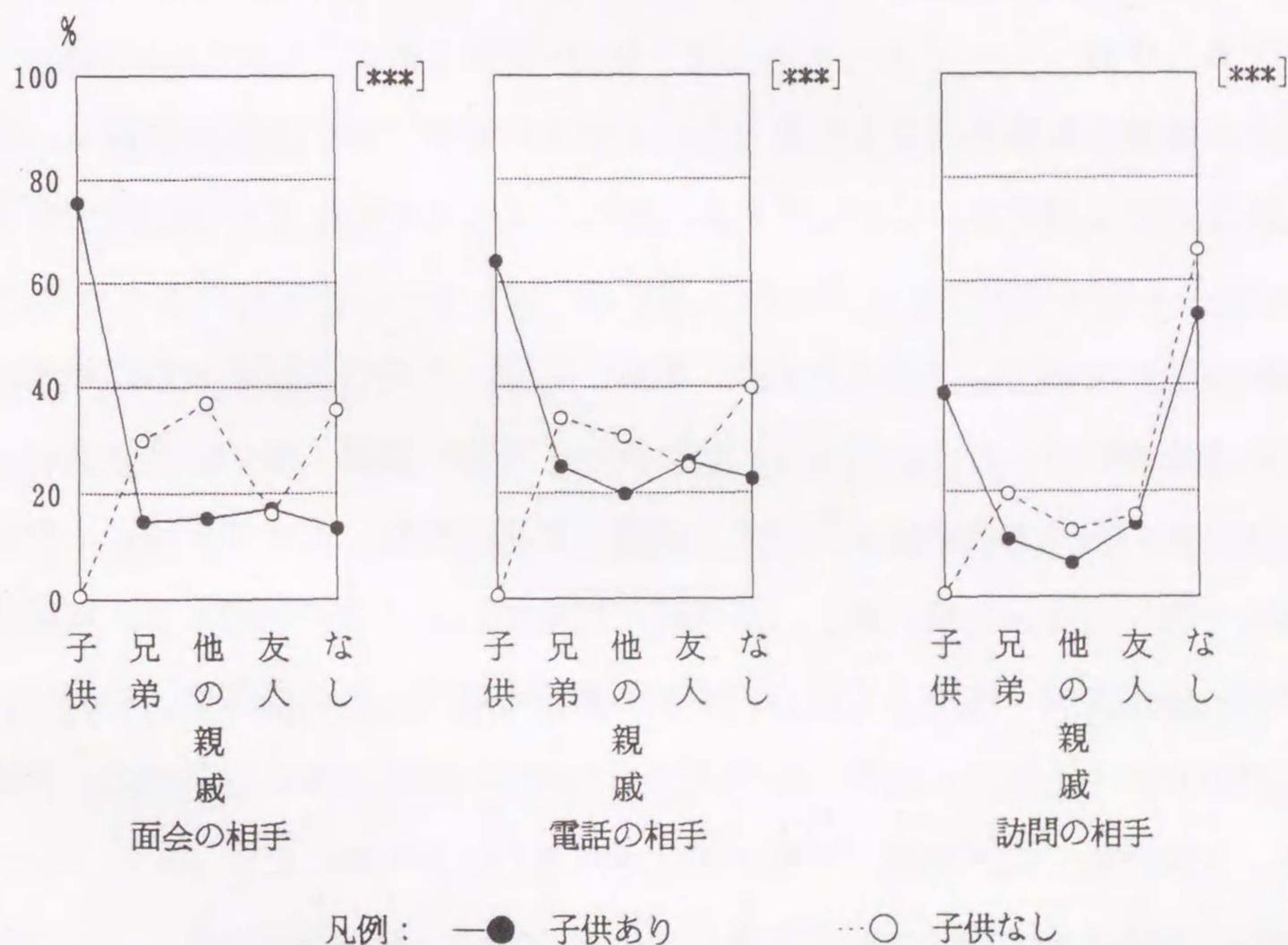


図5-4 子供の有無別にみた家族交流の相手

入所期間，身体状況，施設の立地する都市の規模で有意差がみられた。さらに，施設種別による分析では，軽費は入所期間と身体状況，養護は本人前住地と施設の立地する都市の規模による有意差がみられた（表5-5）。

表5-5 性別・入所期間等の別にみた友人交流の状況

| | | 全体 (N=439) | 軽費 (N=231) | 養護 (N=208) |
|-------|-------|-------------|-------------|-------------|
| 性別 | 男性 | 29.3% [-] | 41.7% [-] | 15.9% [-] |
| | 女性 | 34.0% | 40.4% | 26.8% |
| 入所期間 | 1年未満 | 47.1% [***] | 71.4% [***] | 30.0% [-] |
| | 1～5年 | 41.8% | 50.5% | 31.8% |
| | 5～10年 | 28.0% | 31.0% | 22.2% |
| | 10年以上 | 14.7% | 17.9% | 12.5% |
| 身体状況 | 低レベル | 27.0% [*] | 26.4% [***] | 27.4% [-] |
| | 高レベル | 37.5% | 47.2% | 22.0% |
| 本人前住地 | 同一市町村 | 35.4% [-] | 39.7% [-] | 33.0% [*] |
| | 同一府県 | 29.2% | 38.6% | 15.4% |
| | 他府県 | 39.1% | 47.2% | 12.5% |
| 都市の規模 | 市部 | 38.3% [***] | 41.8% [-] | 32.5% [***] |
| | 郡部 | 20.6% | 35.1% | 14.9% |

〈注記〉 友人交流のある者の構成比を示した。

5-2-6 小括

本章は，軽費，養護入所者を対象とし，入所者の家族交流の実態を把握し，家族交流がどのような要因に規定されるかを明らかにすることを目的としている。その結果を以下に要約する。

- (1) 家族交流の指標として捉えた面会，電話，訪問，外泊の交流形態別の頻度では，電話による交流頻度がもっとも高く，ついで面会，外泊，訪問の順に頻度は高い。
- (2) 交流形態の別に交流頻度を規定する要因を析出の結果，面会頻度は，子供の有無・施設種別・身元引受人の現住地・入所期間に規定されることが判明した。電話頻度は，施設種別・身体状況・性別・施設の立地する都市の規模・入所期間に，訪問は，身体状況・施設の立地する都市の規模・入所期間・入所前の家族形態に，外泊は，入所前の家族形態・身体状況・入所期間・性別に規定されることが判明した。
- (3) 面会と電話頻度に施設種別が影響していることは，施設設備の条件面から説明することができる。面会頻度は，居室が個室であるか否かが関わるものと推察でき，電話頻度

は、専用電話の有無が深く関わっている。また、訪問頻度には施設の立地する都市の規模が要因となっており、このことは交通アクセスの影響によるものと推察される。

(4) 家族交流の相手としては子供の占める割合が高く、子供のいない者は、子供のいる者に比べ、兄弟、他の親戚を交流相手とする割合が高い。友人との交流は、子供の有無の影響を受けない。

(5) 友人との交流の特徴を施設種別で見ると、軽費では、入所期間の長期化に伴い交流が希薄になることが特徴的である。養護では、入所者前住地と施設との距離関係の影響がみられ、同一市町村からの入所者の友人交流が高い。友人との交流形態では、電話がもっとも多い。

5-3 特別養護老人ホーム入所者の家族交流

5-3-1 研究方法

特養入所者の家族交流の実態を把握するため、入所者を対象としたアンケート調査を行った。調査対象施設の設定、調査対象者、調査の方法およびアンケートの設問構成に関しては、「第4章特養」に同一であり、調査総数は622名である。調査対象施設は、京都市内3施設、京都府南部3施設、京都府北部4施設、計10施設である。

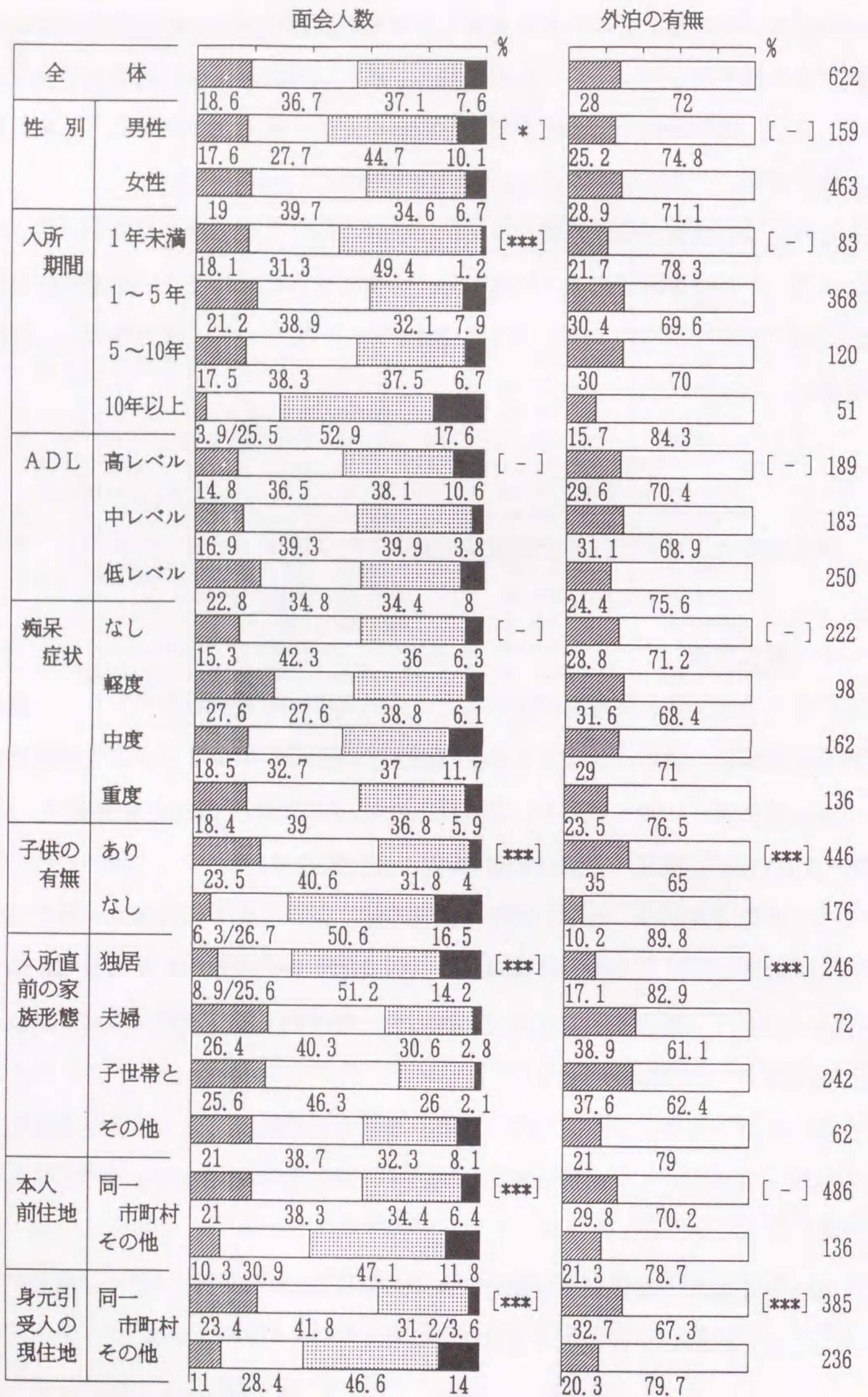
アンケートの設問構成は、性、年齢等の属性の他、ADLなどの身体的・精神的状態を把握するための項目、入所期間、前住地、子供の有無、および家族等との交流に関する項目であり、アンケート調査票への記入は、身体的・精神的状態の把握も含め、施設の生活指導員、寮母などの施設職員によった。

家族交流の考察を進めるに際しては、家族が施設を訪れる面会と入所者が家族宅に泊まる外泊から捉えることとし、面会人数と外泊頻度に関しての実態把握に基づき分析を行うものとする。

なお、調査対象施設の概要および調査対象者の属性については、「第4章特養」と同様であるので、本章においては記述を省略するものとする。

5-3-2 家族交流の実態と規定要因

面会人数と外泊の有無に関し、最近1年間の状況を図5-5に示した。



凡例：▨月に5人以上 □月に2～4人 ▩月に1人程度 ■なし ▨あり □なし

図5-5 性別・入所期間等からみた面会人数と外泊の有無

面会は、月に1人程度の面会者がある者は37.1%であり、ついで月に2～4人の面会者がある者が36.7%、月に5人以上の面会者がある者は18.6%である。特養入所者の大半は、月に1人以上の面会者がある。最近1年間、1人の面会者もなかった者は7.6%である。外泊では、最近1年間に1度でも外泊した者が28%であるのに対し、外泊なしの者は72%と高い割合を示している。

この面会人数と外泊の有無に関し、性別・入所期間・ADL等のクロス集計により分析を行った結果を図5-5に示した。

面会人数は、性別・入所期間・子供の有無・入所直前の家族形態・本人前住地および身元引受人の現住地の項目で有意差がみられる。性別では女性は男性に比して面会者が多く、入所期間では入所期間10年以上の者では面会人数は減少している。子供の有無の別では、子供を有する者は面会人数が多く、入所直前の家族形態では同居の家族がいた入所者に面会者は多く、独居の者では面会人数は減少する。本人前住地では施設所在地が同一市町村である者は面会者が多い。また、身元引受人現住地が施設所在地と同一市町村である者は面会者が多い。

外泊に関しては、子供の有無、入所直前の家族形態および身元引受人の現住地の項目で有意差がみられる。子

供を有する者、入所前に同居の家族がいた者、身元引受人の現住地が施設と同一市町村である者では外泊する者の割合が高い。このように面会・外泊ともに、施設所在地と入所者の前住地および身元引受人の現住地との関連が深いことが分かるため、施設の所在地との関連を踏まえ考察を進めることとする。

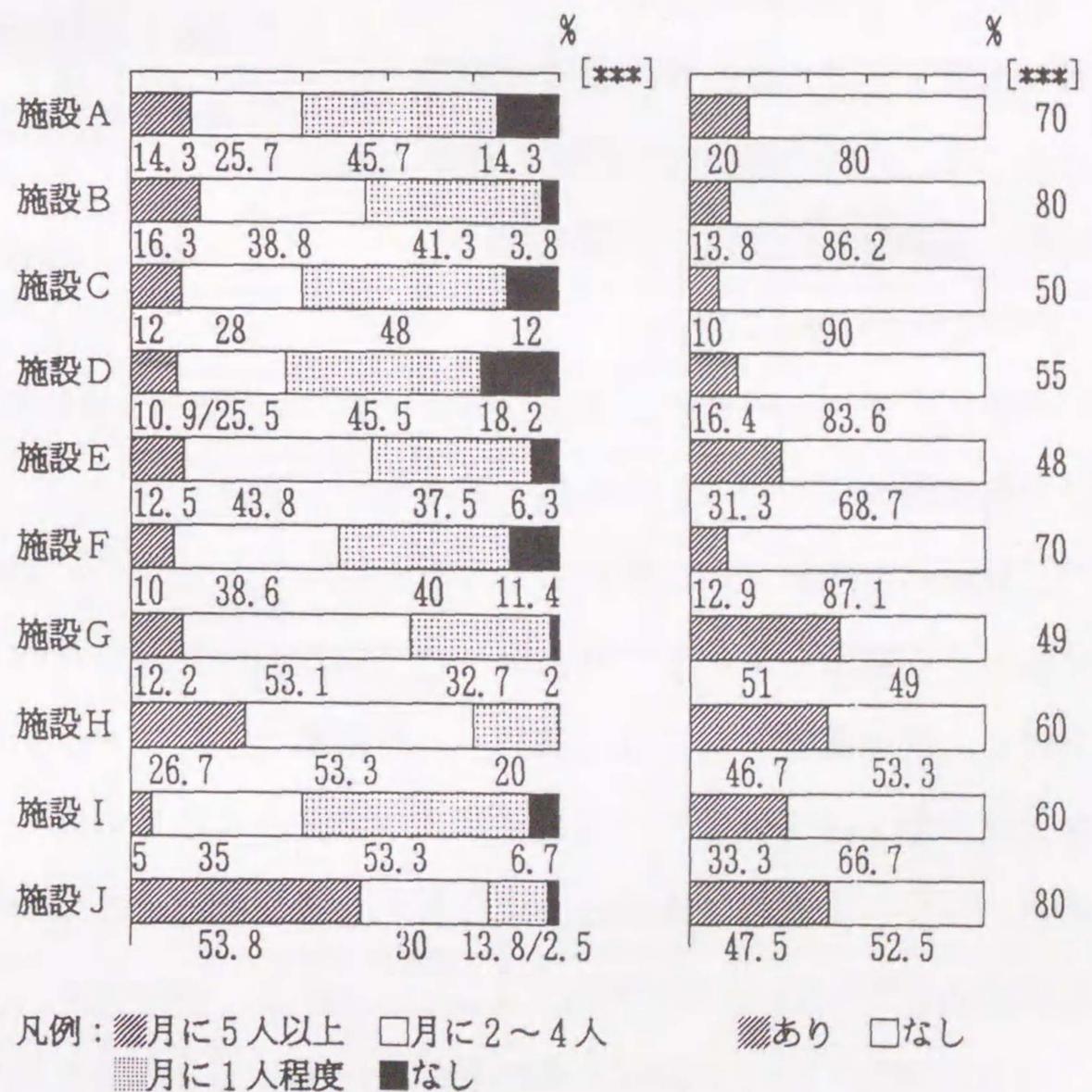


図5-6 施設別にみた面会人数と外泊の有無

施設A・B・Cは京都市内、施設D・E・Fは京都府南部、施設G・H・I・Jは京都府中北部に所在する。各施設毎の面会人数と外泊の有無を図5-6に示した。面会人数に関し、中北部に位置する施設の方が、市内および南部に位置する施設よりも面会人数が多い傾向がみられる。外泊の有無に関しては、中北部の施設では外泊ありの入所者は33.3%～51%に分布するのに対し、市内・南部の施設では10%～31.3%に分布し、中北部の施設入所者の方が外泊する者の割合は高い。

入所前の家族形態を施設別に整理し図5-7に示したが、京都市内に所在する施設A・B・Cおよび南部に所在する施設Dでは独居であった入所者の割合が高いのに対し、他の施設では子供世帯と同居していた入所者の割合が高い。このような入所前の家族形態の相違が、施設毎の面会人数や外泊の有無に関わるものと考えられる。

以上のように、面会人数と外泊の有無の側面より捉えた特養入所者の家族交流には、子供の有無や入所前の家族形態、施設などの要因が影響を及ぼしていることが理解できる。

つぎに、これらの要因が家族交流にどの程度関わっているかを考察するため、数量化Ⅰ類およびⅡ類による分析を行うこととする。面会については面会人数を目的変数とする数量化Ⅰ類を、外泊については外泊の有無を目的変数とする数量化Ⅱ類により分析し、説明変数としては、性別・入所期間・ADL・子供の有無・入所前の家族形態・本人前住地・身元引受人の現住地および施設の8項目を設定し、分析結果を表5-6にまとめた。レンジ、偏相関係数ともに数値が大きいほどその説明変数の影響が大きいことを示している。

面会に関しては、レンジ・偏相関係数ともに面会人数を規定する第一の要因は施設であり、ついで入所前の家族形態、子供の有無の順に面会人数を規定している。

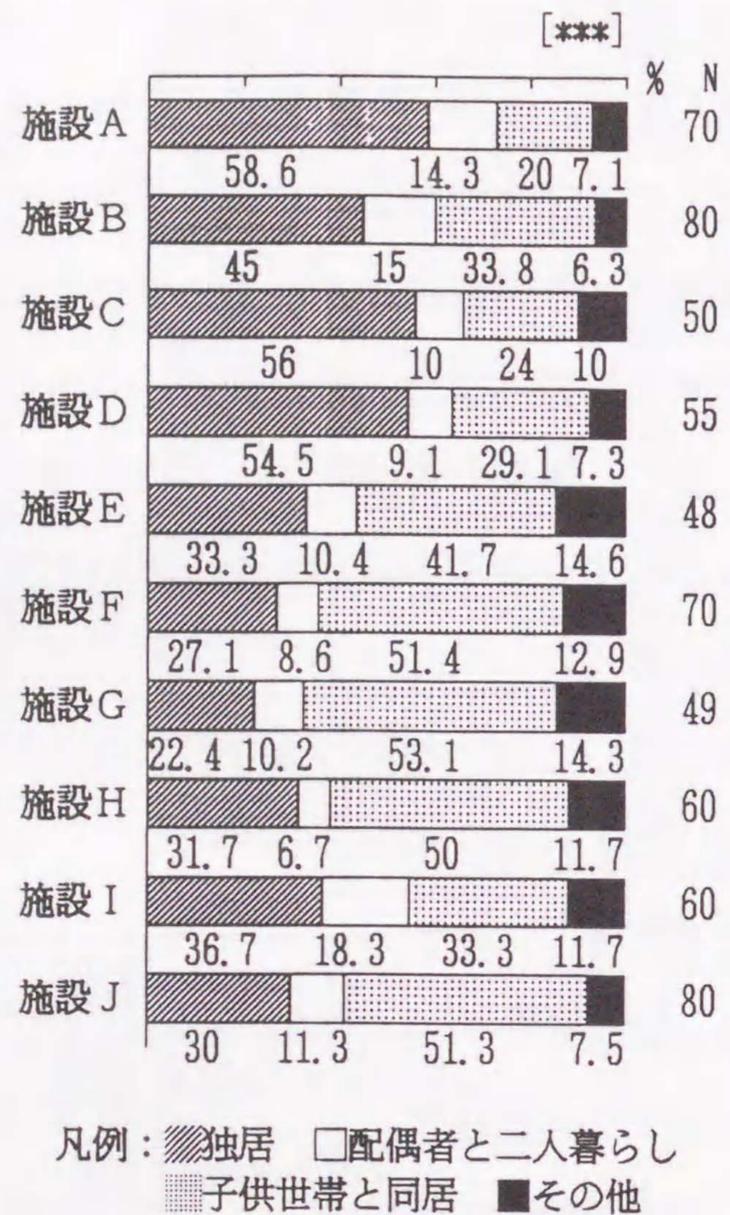


図5-7 施設別にみた入所直前の家族形態

外泊に関しては、レンジ・偏相関係数ともに外泊の有無を規定する第一の要因は施設であり、ついで子供の有無、ADLの順に外泊の有無を規定していることが判明した。

面会、外泊ともに施設が第一の規定要因であり、各施設のカテゴリースコアをみると、面会と外泊では各施設の数値に大きな差異がみられる。外泊の有無では、中北部に所在する4施設（施設G、施設H、施設I、施設J）のカテゴリースコアは大きく、市内・南部のカテゴリースコアは小さい。

「第4章特養」において、入所者の居室外行動の項目すべてに関し（食事場所、衣服様態、行事参加、クラブ・リハビリテーション参加、外出の有無）、施設が第一の規定要因であり、第二の規定要因は入所者の心身状況であることが判明しており、施設による入所者の処遇方針や力点の相違が影響を与えているものと推察可能であると思われる。面会・外泊に関しても、施設が第一の規定要因であることが判明したが、先の居室外行動と同様に施設による入所者の処遇方針や力点の相違が影響を与えていると論じることはできない。

表5-6 家族交流の数量化理論による計算結果（特養）

| カテゴリー | 面 会 | | | | 外 泊 | | | |
|--------------|--|---|-------|--------|--|--|-------|--------|
| | N | カテゴリースコア | レンジ | 偏相関係数 | N | カテゴリースコア | レンジ | 偏相関係数 |
| 性別 | 男性 132 女性 406 | -0.110 0.036 | 0.146 | 0.0868 | 132 406 | -0.032 0.011 | 0.043 | 0.0452 |
| 入所期間 | 1～3年 230 3～5年 137 5以上 171 | 0.094 0.027 -0.149 | 0.243 | 0.1411 | 230 137 171 | 0.039 0.017 -0.067 | 0.106 | 0.1069 |
| 身体状況 | 低レベル群 221 中レベル群 150 高レベル群 167 | -0.014 0.005 0.013 | 0.027 | 0.0156 | 221 150 167 | -0.078 0.031 0.075 | 0.153 | 0.1575 |
| 子供の有無 | あり 373 なし 165 | 0.099 -0.224 | 0.323 | 0.1845 | 373 165 | 0.062 -0.139 | 0.201 | 0.2036 |
| 入所前の家族形態 | 一人暮らし 218 その他 320 | -0.202 0.138 | 0.340 | 0.1978 | 218 320 | -0.054 0.037 | 0.091 | 0.0943 |
| 本人の前住地 | 同一区町村 191 同一市郡 222 その他 125 | 0.025 0.025 -0.082 | 0.106 | 0.0516 | 191 222 125 | -0.009 0.059 -0.091 | 0.149 | 0.1217 |
| 身元引受人 現住地 | 同一市町村 318 その他 220 | 0.094 -0.136 | 0.230 | 0.1210 | 318 220 | 0.001 -0.002 | 0.003 | 0.0034 |
| 施設 | 施設A 59 施設B 66 施設C 44 施設D 46 施設E 41 施設F 58 施設G 42 施設H 60 施設I 50 施設J 72 | -0.225 0.091 -0.393 -0.271 0.050 -0.398 0.138 0.353 -0.167 0.547 | 0.945 | 0.4003 | 59 66 44 46 41 58 42 60 50 72 | -0.042 -0.186 -0.280 -0.044 -0.001 -0.160 0.263 0.176 0.138 0.138 | 0.542 | 0.3474 |
| 重相関係数 | | | | 0.3436 | 判別の中率 74.2%， 相関比 0.4677 | | | |

〈注記〉 上表は入所1年未満の者を除いた。

本人前住地は同一市町村の割合が高く適切な計算を行うために上記のカテゴリーに分類した。

既往研究に基づけば、根本⁸⁾は、老人福祉施設入所者と家族との交流に関する事例調査により、入所者と家族との好ましい関係には、施設職員の家族への接近の有無が関わると指摘し、また、杉澤ら⁶⁾は特養入所者の家族に関する研究において、家族の居住地と施設との距離、入所者の意志疎通能力等が家族の面会頻度に関わることを明らかにしつつ、施設処遇への評価が低い家族では、施設への訪問頻度が有意に高いことも明らかにしている。これらの知見は、施設入所者と家族との関係の側面に加え、施設と家族との関係もが入所者と家族との関係に影響していることを明らかにしたものといえ、入所者と家族との関係を多面的かつ重層的に把握することの重要性を示唆するものであるが、今回の調査研究では十分に論究できるだけの手がかりを持つものではなかった。

5-3-3 小括

- (1) 特養入所者の面会に関し、大多数の者は月に1人以上の面会者があるものの、外泊に関しては、外泊なしの者が過半数を超える。
- (2) 面会人数、外泊の有無を規定する要因を析出の結果、面会人数に関しては施設、入所前の家族形態、子供の有無が面会人数を規定する要因であり、外泊の有無に関しては、施設、子供の有無、ADLがそれぞれの規定要因であることが判明した。

【注および引用文献】

- 1) Wellsらは、施設入所者が施設間移動を経験した時、親しい家族や友人を持つ者では精神面での健康の低下が低いことを明らかにしている。

Lilian Wells, Grant Macdonald: Interpersonal Networks and Post-Relocation Adjustment of the Institutionalized Elderly, *The Gerontologist*, vol.21, No2, 1981, P177-183

- 2) 新野らは養護入所者の生活満足度に関し、家族の面会の有無と回数に関連することを明らかにしている。

新野直明, 川上憲人, 森本兼囊, 小泉明: 老人ホーム入所者の生活満足度に関連する要因について, *老年社会科学*, vol.10, No.1, 1988年, P227-233

- 3) 野口は、施設の社会化のための実践的課題のひとつとして家族交流を取り上げ、そのための具体的方策として家族の施設定期訪問、施設(職員)の家庭訪問、入所老人の一時帰宅、入所老人と家族との文通を指摘している。

野口定久: 老人ホームにおける施設社会化の実践枠組とその展開, *社会老年学*, No13, 1980年, P50-64

- 5) 滝沢雄三, 岩田純明: 特別養護老人ホーム面会者の居住地と面会頻度について, 日本建築学会 学術講演梗概集, 1996年, P237-238
- 6) 杉澤秀博, 横山博子, 高橋正人: 特別養護老人ホーム入所者への家族による援助に関する研究, 老年社会科学, Vol.15, No.1, 1993年, P47-57
- 7) 『全国老人ホーム基礎調査報告書』(全国社会福祉施設協議会, 1992年)によれば, 定員50人以下の施設は軽費74%, 養護46%, 定員50~80人では軽費13%, 養護27%, 定員80人以上は軽費13%, 養護27%である。
- 8) 根本博司: ホーム入居老人と家族, 老年社会科学, Vol.6, No.1, 1984年, P204-216